

半期報告書

(第36期中) 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(431430)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成17年11月17日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3233
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3233
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	24,141,710	24,322,160	23,993,869	48,228,422	48,327,447
経常利益(千円)	253,847	269,986	77,157	460,943	583,450
中間(当期)純利益(千円)	112,376	139,424	46,109	114,945	300,179
純資産額(千円)	3,997,839	4,056,233	4,210,633	4,003,095	4,232,655
総資産額(千円)	21,759,010	22,488,659	21,815,695	21,255,592	21,542,858
1株当たり純資産額(円)	601.56	610.34	633.58	602.35	636.89
1株当たり中間(当期)純利益(円)	16.90	20.97	6.93	17.29	45.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.4	18.0	19.3	18.8	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,267,927	346,924	665,354	983,422	215,689
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	706,526	722,692	296,111	971,730	614,159
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	12,156	775,641	212,318	3,157	364,583
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,729,659	3,564,508	3,287,674	3,164,636	3,130,749
従業員数 (外、平均パートタイマー数)(人)	558 (1,508)	546 (1,630)	542 (1,673)	546 (1,551)	533 (1,668)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	23,923,056	24,121,279	23,795,173	47,790,094	47,907,367
経常利益(千円)	233,522	236,157	55,221	455,489	518,720
中間(当期)純利益(千円)	100,256	120,055	32,778	109,606	262,681
資本金(千円)	641,808	641,808	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770
純資産額(千円)	3,901,741	3,945,017	4,049,165	3,913,992	4,101,429
総資産額(千円)	21,620,118	22,323,608	21,586,694	21,125,844	21,337,162
1株当たり純資産額(円)	587.10	593.61	609.28	588.94	617.14
1株当たり中間(当期)純利益(円)	15.08	18.06	4.93	16.49	39.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	17.00	15.0
自己資本比率(%)	18.0	17.7	18.8	18.5	19.2
従業員数 (外、平均パートタイマー数)(人)	540 (1,480)	527 (1,601)	526 (1,640)	528 (1,523)	517 (1,638)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
スーパーマーケット事業部門	536 (1,652)
その他の事業部門	6 (21)
合計	542 (1,673)

(注) 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの当中間連結会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	526 (1,640)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの当中間会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）であり外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復傾向が幾分見られたものの、原油価格の高騰などの不安要素もあり、景気の先行きについてはまだ楽観できない状況が続いております。

とりわけ北海道内におきましては雇用や所得といった指数が全国と比べ低い水準のなか、特に個人消費の減少傾向に歯止めがかからず依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

小売業界におきましても、こうした影響を色濃く受け、北海道内全体でのスーパーマーケットの売上規模が縮小傾向にあるなか、同業大型店の出店や異業種（特にドラッグストア）との競合もこれまでになく顕著となるなど、厳しい競合状況が続きました。

各社とも売上高確保の側面より、価格競争が一段と激しさを加え、販売単価の下落や利益の減少を招くという状況に変化が見られないまま推移しております。

当社グループにおきましても、このような厳しい経営環境のなかで価格競争の激化が一段と進んだこと、また4月、5月の天候不順や低温が続いたことなどにも影響をうけ、既存店売上高は前中間連結会計期間比96.4%となりました。

こうした状況のなか、当社グループは競合各社と対抗するため、低価格を打ち出したEDLP（エブリデーラッキープライス）売場を継続するかたわら、生鮮部門を主体とし価格訴求を目指した低荒利率政策を導入し、売上高の維持拡大を目指しました。一方、品質や品揃えの面では「ナチュラルラッキー」というコンセプトを掲げ、「有機野菜」「有機原材料使用加工品」「無添加食品」「健康食品」などの充実を図り、お客様に対し「食の安全・安心」「健康維持」を訴える取組みを強化してまいりました。

設備につきましては、効率重視の観点より衣料品単独店である白石店、藤野店の2店を閉鎖し、新琴似四番通店、川沿店の一部改装を実施いたしました。

この結果、厳しい環境を踏まえまして、重点施策を実行するとともに人件費や広告宣伝費などの抑制に努め、一般管理費につきましては当初計画より削減することができたものの、売上高・利益の減少を補うまでには至らず、当中間連結会計期間の売上高は23,993百万円（前中間連結会計期間比98.7%）、営業利益は156百万円（前中間連結会計期間比44.7%）、経常利益は77百万円（前中間連結会計期間比28.6%）、中間純利益は46百万円（前中間連結会計期間比33.1%）と減収減益の実績となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が109百万円、仕入債務の増加が437百万円など営業活動により得られた資金が665百万円となったことと、投資活動により使用した資金296百万円及び財務活動により使用した資金212百万円あったことにより、当中間連結会計期間末には3,287百万円（前中間連結会計期間末比92.2%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は665百万円（前中間連結会計期間比191.8%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が109百万円、減価償却費が174百万円、賞与引当金の増加額が64百万円、仕入債務の増加が437百万円、たな卸資産の減少が78百万円であったことと、一方で役員退職慰労引当金の減少が66百万円、法人税等の支払額が193百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は296百万円（前中間連結会計期間は722百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が406百万円であったことと、一方で有形固定資産の売却による収入が52百万円、差入保証金の返還が81百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は212百万円（前中間連結会計期間は775百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増額が113百万円及び長期借入金による収入が200百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が425百万円、配当金の支払額が99百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	23,796,049	98.6
その他の事業部門(千円)	197,820	99.0
合計(千円)	23,993,869	98.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	3,002,466	12.5
精肉	2,103,062	8.8
鮮魚	2,087,579	8.7
惣菜	1,472,419	6.1
日配品	3,428,100	14.3
グロサリー	6,220,914	25.9
菓子	1,108,454	4.6
食料品その他	183,828	0.8
計	19,606,826	81.7
衣料品		
婦人	770,296	3.2
紳士	272,042	1.1
子供	227,404	0.9
服飾寝具	952,294	4.0
肌着靴下	564,207	2.4
計	2,786,245	11.6
住居品		
日用品	478,376	2.0
家庭雑貨	250,005	1.0
住居品その他	235,866	1.0
計	964,248	4.0

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	438,729	1.9
小計	23,796,049	99.2
その他の事業部門	197,820	0.8
合計	23,993,869	100.0

（注） テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

（2）仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 （自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	17,993,656	98.6
その他の事業部門（千円）	112,693	98.7
合計（千円）	18,106,350	98.6

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,292,340	12.7
精肉	1,468,581	8.1
鮮魚	1,508,803	8.3
惣菜	797,037	4.4
日配品	2,474,414	13.7
グロサリー	5,405,355	29.8
菓子	802,069	4.4
食料品その他	145,006	0.8
計	14,893,609	82.2
衣料品		
婦人	535,932	3.0
紳士	186,922	1.0
子供	149,367	0.8
服飾寝具	401,299	2.2
肌着靴下	656,535	3.6

商品別	仕入実績(千円)	構成比(%)
計	1,930,057	10.7
住居品		
日用品	403,528	2.2
家庭雑貨	178,481	1.0
住居品その他	194,908	1.1
計	776,918	4.3
テナント仕入	393,071	2.2
小計	17,993,656	99.4
その他の事業部門	112,693	0.6
合計	18,106,350	100.0

(注) テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じたものはありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 新琴似四番通店	札幌市北区	店舗改装	21,393	21,393	自己資金	平成17年 4月	平成17年 4月	-

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な新設設備の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	ジャスダック証券取引所	(注)
計	6,645,770	6,645,770	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年3月1日～平成17年8月31日	-	6,645,770	-	641,808	-	465,258

(4)【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区宮の森3条13丁目3-8	1,255,000	18.88
田中 嘉久	札幌市西区山の手1条7丁目2-30	538,000	8.10
千葉 敬一	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6	427,000	6.43
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320,000	4.82
堀 勝彦	札幌市西区西野4条4丁目7-1	240,000	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6-2	220,000	3.31
久保 基彦	札幌市手稲区富丘6条7丁目4-11	200,000	3.01
千葉 幹治	札幌市中央区宮の森4条5丁目2-5	180,900	2.72
北雄ラッキー 社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	176,000	2.65
千葉 和夫	札幌市西区西野5条7丁目4-3	175,100	2.63
計	-	3,732,000	56.16

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,644,000	6,644	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,770		同上
発行済株式総数	6,645,770		
総株主の議決権		6,644	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	610	612	621	608	604	611
最低(円)	597	597	590	600	599	599

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,334,508		3,917,674		3,760,749	
2. 受取手形及び売掛 金		170,030		183,833		176,869	
3. たな卸資産		1,841,588		1,779,249		1,857,361	
4. 繰延税金資産		128,050		122,167		105,592	
5. その他		715,813		488,317		492,161	
貸倒引当金		457		301		269	
流動資産合計		7,189,534	32.0	6,490,941	29.8	6,392,465	29.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1・2	4,050,883		3,755,404		3,875,300	
(2) 車輛運搬具	1	2,636		1,690		2,036	
(3) 土地	2	6,656,783		6,787,071		6,801,043	
(4) 建設仮勘定		-		366,229		6,208	
(5) その他	1	136,188	10,846,492	108,621	11,019,017	120,482	10,805,072
2. 無形固定資産		27,934	0.1	28,729	0.1	26,182	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		320,364		402,403		347,360	
(2) 繰延税金資産		376,189		348,331		376,732	
(3) 差入保証金		3,429,455		3,299,397		3,363,972	
(4) その他		307,588		236,085		239,973	
貸倒引当金		8,900	4,424,698	9,212	4,277,005	8,900	4,319,138
固定資産合計		15,299,125	68.0	15,324,753	70.2	15,150,393	70.3
資産合計		22,488,659	100.0	21,815,695	100.0	21,542,858	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,747,453		3,544,815		3,111,533	
2. 1年以内償還予定の社債	2	-		600,000		600,000	
3. 短期借入金	2・3	5,393,928		5,559,198		5,446,138	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	1,289,344		799,594		824,794	
5. 未払法人税等		174,265		74,102		192,859	
6. 賞与引当金		224,814		230,434		165,665	
7. その他		899,560		954,841		885,230	
流動負債合計		11,729,366	52.2	11,762,986	53.9	11,226,221	52.1
固定負債							
1. 社債	2	600,000		-		-	
2. 長期借入金	2	4,467,532		4,267,938		4,468,660	
3. 繰延税金負債		2,602		15,920		4,096	
4. 退職給付引当金		731,019		725,031		729,101	
5. 役員退職慰労引当金		361,966		291,411		357,637	
6. その他		539,939		541,772		524,486	
固定負債合計		6,703,060	29.8	5,842,074	26.8	6,083,981	28.3
負債合計		18,432,426	82.0	17,605,061	80.7	17,310,203	80.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		641,808	2.9	641,808	3.0	641,808	3.0
資本剰余金		465,258	2.1	465,258	2.1	465,258	2.1
利益剰余金		2,908,020	12.9	3,015,199	13.8	3,068,776	14.2
その他有価証券評価差額金		41,146	0.1	88,368	0.4	56,812	0.3
資本合計		4,056,233	18.0	4,210,633	19.3	4,232,655	19.6
負債、少数株主持分及び資本合計		22,488,659	100.0	21,815,695	100.0	21,542,858	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,322,160	100.0		23,993,869	100.0		48,327,447	100.0
売上原価			18,343,284	75.4		18,186,287	75.8		36,367,781	75.2
売上総利益			5,978,875	24.6		5,807,582	24.2		11,959,665	24.8
営業収入										
1. 不動産賃貸収入		169,554			154,456			321,318		
2. 配送手数料収入		302,493	472,047	1.9	362,391	516,847	2.2	658,307	979,626	2.0
営業総利益			6,450,923	26.5		6,324,429	26.4		12,939,292	26.8
販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		317,921			265,202			599,957		
2. 配送費		326,540			385,240			701,149		
3. 販売手数料		282,405			292,411			585,217		
4. 給料手当		1,075,413			966,666			2,452,910		
5. 賞与引当金繰入額		224,814			230,434			165,665		
6. 退職給付費用		87,637			118,891			176,412		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		2,088			9,094			4,176		
8. 雑給		1,221,236			1,262,636			2,469,215		
9. 水道光熱費		380,590			387,025			784,165		
10. 減価償却費		184,159			174,037			380,901		
11. 地代家賃		660,908			634,646			1,302,559		
12. その他		1,338,322	6,102,037	25.1	1,442,074	6,168,361	25.7	2,585,968	12,208,297	25.3
営業利益			348,886	1.4		156,068	0.7		730,994	1.5
営業外収益										
1. 受取利息		5,789			5,450			11,749		
2. 受取配当金		4,683			4,684			5,569		
3. 保険満期返戻差益		-			-			6,357		
4. 未請求債務整理益		2,697			4,095			6,787		
5. 雑収入		24,053	37,223	0.2	18,810	33,041	0.1	53,153	83,616	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用										
1. 支払利息		114,099			109,682			227,342		
2. 貸倒損失		-			-			775		
3. 雑損失		2,023	116,123	0.5	2,269	111,952	0.5	3,044	231,161	0.5
経常利益			269,986	1.1		77,157	0.3		583,450	1.2
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	-			37,881			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			-			112		
3. 賃貸借契約違約金		-			-			401		
4. 役員退職慰労引当 金取崩益		8,260	8,260	0.0	-	37,881	0.2	14,678	15,192	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-			-			3,210		
2. 固定資産除却損	3	5,043			5,908			7,650		
3. 役員退職慰労金		1,655			-			1,655		
4. 賃貸借契約解約損		659	7,358	0.0	-	5,908	0.0	659	13,175	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			270,888	1.1		109,130	0.5		585,467	1.2
法人税、住民税及 び事業税		175,283			59,157			316,387		
法人税等調整額		43,818	131,464	0.5	3,863	63,020	0.3	31,099	285,287	0.6
中間(当期)純利 益			139,424	0.6		46,109	0.2		300,179	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			465,258		465,258		465,258
資本剰余金中間期末 (期末)残高			465,258		465,258		465,258
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,881,574		3,068,776		2,881,574
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		139,424	139,424	46,109	46,109	300,179	300,179
利益剰余金減少高							
1. 配当金		112,978	112,978	99,686	99,686	112,978	112,978
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,908,020		3,015,199		3,068,776

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		270,888	109,130	585,467
減価償却費		184,159	174,037	380,901
長期前払費用償却費 等		4,899	4,548	10,078
貸倒引当金の増減額 (減少:)		74	343	112
賞与引当金の増減額 (減少:)		55,615	64,769	3,534
退職給付引当金の増 減額(減少:)		9,762	4,070	11,680
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		6,172	66,225	10,502
受取利息及び受取配 当金		10,472	10,135	17,318
その他の営業外収益		26,750	22,906	66,298
支払利息		114,099	109,682	227,342
その他の営業外費用		2,023	2,269	3,819
固定資産売却益		-	37,881	-
固定資産売却損		-	-	3,210
固定資産除却損		5,043	5,908	7,650
売上債権の増減額 (増加:)		17,318	6,964	10,480
たな卸資産の増減額 (増加:)		30,658	78,111	46,431
仕入債務の増減額 (減少:)		166,658	437,377	465,171
未払消費税等の増減 額(減少:)		-	3,768	19,516
預り保証金の増減額 (減少:)		34,520	17,486	19,350
その他		225,608	86,405	1,921
小計		545,876	945,657	609,655

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		6,096	7,415	11,467
その他営業外収益の 受取額		24,053	18,810	59,510
利息の支払額		121,860	110,607	234,415
その他営業外費用の 支払額		2,023	2,269	2,799
法人税等の支払額		105,218	193,652	227,729
営業活動によるキャッ シュ・フロー		346,924	665,354	215,689
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		660,000	630,000	1,490,000
定期預金の払戻によ る収入		470,000	630,000	1,440,000
有形固定資産の取得 による支出		580,830	406,788	741,785
有形固定資産の売却 による収入		-	52,306	880
無形固定資産の取得 による支出		2,600	4,275	2,600
投資有価証券の取得 による支出		624	3,701	1,264
差入保証金の増加に よる支出		18,669	14,961	29,905
差入保証金の減少に よる収入		87,568	81,969	165,632
長期前払費用の増加 による支出		3,186	272	3,730
建設協力立替金の増 加による支出		349	840	349
その他		14,001	452	48,964
投資活動によるキャッ シュ・フロー		722,692	296,111	614,159

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少:)		573,468	113,059	625,678
長期借入による収入		800,000	200,000	1,200,000
長期借入金の返済に よる支出		484,849	425,922	1,348,271
配当金の支払額		112,978	99,456	112,824
財務活動によるキャッ シュ・フロー		775,641	212,318	364,583
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		399,872	156,924	33,886
現金及び現金同等物の 期首残高		3,164,636	3,130,749	3,164,636
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,564,508	3,287,674	3,130,749

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっておりま す。	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>長期前払費用 定額法 (八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括償却することとしております。</p>	<p>長期前払費用 同左 (八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>長期前払費用 同左 (八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括償却することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円(債務の減額)については、当連結会計年度において一括償却することとし、当中間連結会計期間按分額22,387千円を退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円(債務の減額)については、当連結会計年度において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
-	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、明瞭表示のため当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は 26,807千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
-	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,738千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 4,926,643千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,136,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,387,985千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,393,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,248,444千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,317,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,559,604千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社) は、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引金融機関と当座貸越契約を 締結しております。当中間連結会計期 間末における当座貸越契約に係る借入 未実行残高等は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>723,928千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,976,071千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,136,457千円	土地	6,251,528千円	合計	9,387,985千円	短期借入金	5,393,928千円	1年以内返済予定の 長期借入金	1,248,444千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,317,232千円	合計	11,559,604千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	723,928千円	差引額	1,976,071千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 5,188,848千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,965,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,202,690千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内償還予定の 社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,559,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>771,194千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,146,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,076,430千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社) は、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引金融機関と当座貸越契約を 締結しております。当中間連結会計期 間末における当座貸越契約に係る借入 未実行残高等は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>789,198千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,910,801千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,965,133千円	土地	6,237,556千円	合計	9,202,690千円	1年以内償還予定の 社債	600,000千円	短期借入金	5,559,198千円	1年以内返済予定の 長期借入金	771,194千円	長期借入金	4,146,038千円	合計	11,076,430千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	789,198千円	差引額	1,910,801千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 5,062,678千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,029,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,280,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内償還予定の 社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,446,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>796,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,332,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,175,092千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社) は、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引金融機関と当座貸越契約を 締結しております。当連結会計年度末 における当座貸越契約に係る借入未実 行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>806,138千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,893,861千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,029,084千円	土地	6,251,528千円	合計	9,280,613千円	1年以内償還予定の 社債	600,000千円	短期借入金	5,446,138千円	1年以内返済予定の 長期借入金	796,394千円	長期借入金	4,332,560千円	合計	11,175,092千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	806,138千円	差引額	1,893,861千円
建物及び構築物	3,136,457千円																																																																			
土地	6,251,528千円																																																																			
合計	9,387,985千円																																																																			
短期借入金	5,393,928千円																																																																			
1年以内返済予定の 長期借入金	1,248,444千円																																																																			
社債	600,000千円																																																																			
長期借入金	4,317,232千円																																																																			
合計	11,559,604千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	723,928千円																																																																			
差引額	1,976,071千円																																																																			
建物及び構築物	2,965,133千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,202,690千円																																																																			
1年以内償還予定の 社債	600,000千円																																																																			
短期借入金	5,559,198千円																																																																			
1年以内返済予定の 長期借入金	771,194千円																																																																			
長期借入金	4,146,038千円																																																																			
合計	11,076,430千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	789,198千円																																																																			
差引額	1,910,801千円																																																																			
建物及び構築物	3,029,084千円																																																																			
土地	6,251,528千円																																																																			
合計	9,280,613千円																																																																			
1年以内償還予定の 社債	600,000千円																																																																			
短期借入金	5,446,138千円																																																																			
1年以内返済予定の 長期借入金	796,394千円																																																																			
長期借入金	4,332,560千円																																																																			
合計	11,175,092千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	806,138千円																																																																			
差引額	1,893,861千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. -	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 428千円 有形固定資産の「その他」 18千円 土地 37,434千円 合計 37,881千円	1. -
2. -	2. -	2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,080千円 有形固定資産の「その他」 130千円 合計 3,210千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 906千円 有形固定資産の「その他」 4,137千円 合計 5,043千円	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,214千円 有形固定資産の「その他」 1,694千円 合計 5,908千円	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,841千円 有形固定資産の「その他」 5,808千円 合計 7,650千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)
現金及び預金勘定 4,334,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 770,000千円 現金及び現金同等物 3,564,508千円	現金及び預金勘定 3,917,674千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630,000千円 現金及び現金同等物 3,287,674千円	現金及び預金勘定 3,760,749千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630,000千円 現金及び現金同等物 3,130,749千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,548</td> <td>2,322</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,756,236</td> <td>807,536</td> <td>948,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91,400</td> <td>83,666</td> <td>7,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,851,506</td> <td>892,750</td> <td>958,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	1,548	2,322	有形固定資産の「その他」	1,756,236	807,536	948,700	無形固定資産	91,400	83,666	7,733	合計	1,851,506	892,750	958,756	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>2,322</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,706,482</td> <td>851,846</td> <td>854,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,710,352</td> <td>854,168</td> <td>856,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	2,322	1,548	有形固定資産の「その他」	1,706,482	851,846	854,636	合計	1,710,352	854,168	856,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,935</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,975,268</td> <td>1,002,480</td> <td>972,787</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41,400</td> <td>39,639</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,020,538</td> <td>1,044,055</td> <td>976,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	1,935	1,935	有形固定資産の「その他」	1,975,268	1,002,480	972,787	無形固定資産	41,400	39,639	1,760	合計	2,020,538	1,044,055	976,482
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車輛運搬具	3,870	1,548	2,322																																																							
有形固定資産の「その他」	1,756,236	807,536	948,700																																																							
無形固定資産	91,400	83,666	7,733																																																							
合計	1,851,506	892,750	958,756																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車輛運搬具	3,870	2,322	1,548																																																							
有形固定資産の「その他」	1,706,482	851,846	854,636																																																							
合計	1,710,352	854,168	856,184																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
車輛運搬具	3,870	1,935	1,935																																																							
有形固定資産の「その他」	1,975,268	1,002,480	972,787																																																							
無形固定資産	41,400	39,639	1,760																																																							
合計	2,020,538	1,044,055	976,482																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 346,088千円 1年超 648,363千円 合計 994,452千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 326,517千円 1年超 564,386千円 合計 890,904千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 349,837千円 1年超 662,650千円 合計 1,012,487千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211,961千円 減価償却費相当額 190,961千円 支払利息相当額 20,714千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 207,893千円 減価償却費相当額 188,211千円 支払利息相当額 18,396千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 434,538千円 減価償却費相当額 392,242千円 支払利息相当額 42,295千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	136,995	206,203	69,207
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	136,995	206,203	69,207

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,160

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	138,276	285,172	146,895
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,060	3,070	10
合計	141,336	288,242	146,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	114,160

前連結会計年度（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	137,635	233,199	95,563
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	137,635	233,199	95,563

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,160

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 610.34円 1株当たり中間純利益 20.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 633.58円 1株当たり中間純利益 6.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 636.89円 1株当たり当期純利益 45.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	139,424	46,109	300,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	139,424	46,109	300,179
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,268,707		3,844,322		3,663,256	
2.受取手形		-		-		114	
3.売掛金		168,133		180,936		174,612	
4.たな卸資産		1,729,852		1,664,491		1,745,384	
5.繰延税金資産		122,917		118,202		99,921	
6.その他		718,802		489,571		490,312	
貸倒引当金		459		302		270	
流動資産合計		7,007,954	31.4	6,297,222	29.2	6,173,332	28.9
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1・2	3,800,395		3,540,074		3,644,640	
(2)土地	2	6,656,783		6,787,071		6,801,043	
(3)その他	1	378,091		681,745		348,677	
有形固定資産合計		10,835,270		11,008,892		10,794,362	
2.無形固定資産		26,040		27,377		24,559	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		301,679		350,205		324,810	
(2)繰延税金資産		376,235		348,360		376,762	
(3)差入保証金		3,368,130		3,238,071		3,302,646	
(4)その他		417,285		325,832		349,660	
貸倒引当金		8,988		9,268		8,972	
投資その他の資産 合計		4,454,343		4,253,201		4,344,907	
固定資産合計		15,315,654	68.6	15,289,471	70.8	15,163,830	71.1
資産合計		22,323,608	100.0	21,586,694	100.0	21,337,162	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,728,621		3,520,799		3,085,351	
2. 1年以内償還予定 の社債	2	-		600,000		600,000	
3. 短期借入金	2・3	5,393,928		5,559,198		5,446,138	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	1,289,344		799,594		824,794	
5. 未払法人税等		159,948		66,933		165,459	
6. 賞与引当金		222,822		228,587		164,352	
7. その他	4	886,533		939,161		872,195	
流動負債合計		11,681,198	52.3	11,714,275	54.2	11,158,292	52.3
固定負債							
1. 社債	2	600,000		-		-	
2. 長期借入金	2	4,467,532		4,267,938		4,468,660	
3. 退職給付引当金		729,439		723,582		727,858	
4. 役員退職慰労引当 金		361,966		290,961		357,637	
5. その他		538,454		540,771		523,284	
固定負債合計		6,697,392	30.0	5,823,253	27.0	6,077,440	28.5
負債合計		18,378,591	82.3	17,537,528	81.2	17,235,732	80.8
(資本の部)							
資本金		641,808	2.9	641,808	3.0	641,808	3.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		465,258		465,258		465,258	
資本剰余金合計		465,258	2.1	465,258	2.2	465,258	2.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		67,400		67,400		67,400	
2. 任意積立金		2,600,313		2,750,210		2,600,313	
3. 中間(当期)未処 分利益		133,650		59,471		276,276	
利益剰余金合計		2,801,363	12.5	2,877,081	13.3	2,943,990	13.8
その他有価証券評価 差額金		36,586	0.2	65,017	0.3	50,372	0.2
資本合計		3,945,017	17.7	4,049,165	18.8	4,101,429	19.2
負債・資本合計		22,323,608	100.0	21,586,694	100.0	21,337,162	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			24,121,279	100.0		23,795,173	100.0		47,907,367	100.0	
売上原価			18,305,604	75.9		18,151,096	76.3		36,273,360	75.7	
売上総利益			5,815,674	24.1		5,644,076	23.7		11,634,006	24.3	
営業収入			479,542	2.0		524,359	2.2		994,952	2.1	
営業総利益			6,295,216	26.1		6,168,436	25.9		12,628,959	26.4	
販売費及び一般管理費			5,976,381	24.8		6,032,859	25.4		11,956,569	25.0	
営業利益			318,835	1.3		135,577	0.5		672,389	1.4	
営業外収益	1		33,443	0.2		31,583	0.1		77,492	0.2	
営業外費用	2		116,120	0.5		111,939	0.4		231,161	0.5	
経常利益			236,157	1.0		55,221	0.2		518,720	1.1	
特別利益	3		6,428	0.0		37,881	0.1		13,452	0.0	
特別損失	4		5,703	0.0		5,908	0.0		11,520	0.0	
税引前中間(当期)純利益			236,882	1.0		87,194	0.3		520,652	1.1	
法人税、住民税及び事業税		160,964				51,985			288,982		
法人税等調整額		44,137	116,827	0.5		2,430	54,416	0.2	31,012	257,970	0.5
中間(当期)純利益			120,055	0.5		32,778	0.1		262,681	0.5	
前期繰越利益			13,594			26,693			13,594		
中間(当期)未処分利益			133,650			59,471			276,276		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法</p> <p>その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 生鮮食料品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 生鮮食料品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 その他 2～24年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した事業年度において一括償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円(債務の減額)については、当事業年度において一括償却することとし、当中間会計期間按分額22,387千円を退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した会計期間において一括償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円(債務の減額)については、当事業年度において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
-	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,738千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 4,890,445千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,136,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,387,985千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,393,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,248,444千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,317,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,559,604千円</td> </tr> </table>	建物	3,136,457千円	土地	6,251,528千円	合計	9,387,985千円	短期借入金	5,393,928千円	1年以内返済予定の 長期借入金	1,248,444千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,317,232千円	合計	11,559,604千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 5,151,870千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,965,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,202,690千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内償還予定の 社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,559,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>771,194千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,146,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,076,430千円</td> </tr> </table>	建物	2,965,133千円	土地	6,237,556千円	合計	9,202,690千円	1年以内償還予定の 社債	600,000千円	短期借入金	5,559,198千円	1年以内返済予定の 長期借入金	771,194千円	長期借入金	4,146,038千円	合計	11,076,430千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 5,025,100千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,029,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,280,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内償還予定の 社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,446,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>796,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,332,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,175,092千円</td> </tr> </table>	建物	3,029,084千円	土地	6,251,528千円	合計	9,280,613千円	1年以内償還予定の 社債	600,000千円	短期借入金	5,446,138千円	1年以内返済予定の 長期借入金	796,394千円	長期借入金	4,332,560千円	合計	11,175,092千円
建物	3,136,457千円																																																	
土地	6,251,528千円																																																	
合計	9,387,985千円																																																	
短期借入金	5,393,928千円																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	1,248,444千円																																																	
社債	600,000千円																																																	
長期借入金	4,317,232千円																																																	
合計	11,559,604千円																																																	
建物	2,965,133千円																																																	
土地	6,237,556千円																																																	
合計	9,202,690千円																																																	
1年以内償還予定の 社債	600,000千円																																																	
短期借入金	5,559,198千円																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	771,194千円																																																	
長期借入金	4,146,038千円																																																	
合計	11,076,430千円																																																	
建物	3,029,084千円																																																	
土地	6,251,528千円																																																	
合計	9,280,613千円																																																	
1年以内償還予定の 社債	600,000千円																																																	
短期借入金	5,446,138千円																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	796,394千円																																																	
長期借入金	4,332,560千円																																																	
合計	11,175,092千円																																																	
<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>723,928千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,976,071千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	723,928千円	差引額	1,976,071千円	<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>789,198千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,910,801千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	789,198千円	差引額	1,910,801千円	<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>806,138千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,893,861千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	806,138千円	差引額	1,893,861千円																														
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																	
借入実行残高	723,928千円																																																	
差引額	1,976,071千円																																																	
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																	
借入実行残高	789,198千円																																																	
差引額	1,910,801千円																																																	
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																	
借入実行残高	806,138千円																																																	
差引額	1,893,861千円																																																	
<p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4. -</p>																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 7,012千円	受取利息 5,998千円	受取利息 13,776千円
受取配当金 5,656千円	受取配当金 4,640千円	受取配当金 6,500千円
		保険満期返戻差益 6,357千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 108,913千円	支払利息 104,467千円	支払利息 217,110千円
社債利息 5,186千円	社債利息 5,214千円	社債利息 10,231千円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
役員退職慰労引当金取崩 益 6,417千円	土地売却益 37,434千円	役員退職慰労引当金取崩 益 12,835千円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
建物除却損 906千円	建物除却損 4,155千円	建物除却損 1,387千円
有形固定資産の「その 他」除却損 4,137千円	有形固定資産の「その 他」除却損 1,753千円	有形固定資産の「その 他」除却損 6,262千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 181,008千円	有形固定資産 171,218千円	有形固定資産 374,618千円
無形固定資産 1,572千円	無形固定資産 1,457千円	無形固定資産 3,052千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,752,963</td> <td>805,765</td> <td>947,197</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91,400</td> <td>83,666</td> <td>7,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844,363</td> <td>889,432</td> <td>954,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	1,752,963	805,765	947,197	無形固定資産	91,400	83,666	7,733	合計	1,844,363	889,432	954,931	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,703,209</td> <td>849,421</td> <td>853,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,703,209</td> <td>849,421</td> <td>853,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	1,703,209	849,421	853,788	合計	1,703,209	849,421	853,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,971,995</td> <td>1,000,382</td> <td>971,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41,400</td> <td>39,639</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,013,395</td> <td>1,040,022</td> <td>973,372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	1,971,995	1,000,382	971,612	無形固定資産	41,400	39,639	1,760	合計	2,013,395	1,040,022	973,372
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産の「その他」	1,752,963	805,765	947,197																																											
無形固定資産	91,400	83,666	7,733																																											
合計	1,844,363	889,432	954,931																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産の「その他」	1,703,209	849,421	853,788																																											
合計	1,703,209	849,421	853,788																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産の「その他」	1,971,995	1,000,382	971,612																																											
無形固定資産	41,400	39,639	1,760																																											
合計	2,013,395	1,040,022	973,372																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 344,647千円 1年超 645,852千円 合計 990,500千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 325,034千円 1年超 563,357千円 合計 888,392千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 348,375千円 1年超 660,874千円 合計 1,009,250千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211,193千円 減価償却費相当額 190,247千円 支払利息相当額 20,651千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 207,125千円 減価償却費相当額 187,496千円 支払利息相当額 18,353千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 433,002千円 減価償却費相当額 390,822千円 支払利息相当額 42,179千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 593.61円 1株当たり中間純利益 18.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 609.28円 1株当たり中間純利益 4.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 617.14円 1株当たり当期純利益 39.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	120,055	32,778	262,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	120,055	32,778	262,681
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月25日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 一雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月9日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高松 謹也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 一雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月9日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高松 謹也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。